

2022 年 1 月 21 日

日本共産党札幌市議団

団長 村上 ひとし

除排雪の強化に関する緊急要望

札幌市内は、先週から続いた断続的な降雪と除排雪作業が追いつかず、交通障害が多発、市民生活に深刻な影響を与えています。

歩道と車道にできた段差を乗り越えられないお年寄りもいて、障がい者、子ども、妊婦など交通弱者の通院・通学の障害となったほか、消防車や救急車の到着遅れ、生活に欠かせない灯油など暖房用燃油や民間宅配業者の配達遅れ、ゴミ収集作業の長時間化、JR やバスの運休や遅延という、市民の命を脅かし日常生活に支障をきたす事態にもなりました。

また、道路に圧雪状態の雪が残され、道路わきに巨大な雪山が出現したことで、交通マヒや事故が誘発され、保育園では送迎バスが出せなくなり保護者に送り迎えを要請、介護施設では送迎に時間がかかることから、利用のキャンセルが相次ぎ、その損害分を負担せざるを得なくなり、支援を求める声もあがっています。

札幌管区気象台の統計によると、今シーズンの累積降雪量は平年並みで、道路に雪を残さない排雪作業が実施されていれば、雪害は防げたのではないかとの意見が寄せられています。

市においては、市民の移動や安全確保に欠かせない生活道路や雪山が残る危険な交差点の除排雪の強化、交通障害をおこさない道路環境の維持を求めるものです。

記

1. 救急搬送やゴミ収集、医療や介護の送迎などへの影響や、一人暮らしの高齢者、難病患者、障害者など交通弱者世帯の移動困難事例を緊急調査し、対応を検討すること
2. 生活道路とバスレーンの除排雪と、通学路における交差点の雪山排雪を緊急に強化し、安全確保を図ること
3. 臨時職員及び補助員など除雪従事者の緊急採用や、国や道と連携し除雪機材の相互融通や不足しているダンプの確保をおこない除排雪体制の強化をはかること
4. 創設される「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」の活用では、市民負担を伴わない形で積極活用を図ること
5. 雪害に対応した十分な除排雪予算の確保を国に要請するとともに、豪雪地帯対策措置法の法改正による特例措置の延長とあわせて、生活道路の除雪事業への予算措置の創設を国・国土交通省に求めること